

2018年度 第3四半期決算

株式会社フジクラ

2019年2月4日

目次

1. 2018年度第3四半期決算概要
及び年度予想
2. セグメント情報
3. 株主還元

1. 2018年度第3四半期決算概要及び年度予想

2018年度第3四半期決算概要及び年度予想

(単位:億円)

	2017年度		2018年度		2018年度 (公表値9.26)
	1-3Q	年度	1-3Q	年度 予想	年度
売上高	5,648	7,400	5,534	7,200	7,200
営業利益	298	343	241	280	300
営業利益率 (%)	5.3	4.6	4.4	3.9	4.2
持分法投資損益	12	15	10	15	13
経常利益	298	341	182	210	260
親会社株主に帰属する 当期純利益	192	183	41	40	140
1株当たり当期純利益(円)	67.41	64.36	14.55	14.02	49.08
1株当たり配当(円)	—	14.00	—	14.00	14.00
自己資本利益率(ROE)(%)	11.3	8.7	2.5	1.8	6.2
為替換算レート(USD/JPY)	111.70	110.86	111.15	—	—
銅ベース(千円/トン)	743	757	753	—	—

※当社グループの製品の一部において、品質管理に関わる不適切な事例の存在が判明しました。本件に関わる損失影響額が一部明らかとなり、当第3四半期連結会計期間において17億円を損失計上しております。今後、損失影響額を見積もることができる事象が発生した場合は、その見込額を追加で計上する可能性があります。

[前年同期比]

- 売上高は、前年度に国内電線販売会社の再編を行ったことなどの影響により減収。
- 営業利益は、国内外マーケットの競争激化の影響や品種構成の変化に加え、バングラデシュの送電線工事において材料費の急騰等に伴うコスト増を引き当てたことなどにより減益。
- 経常利益は、営業利益の減少に加え、ドル建て受注の増加に伴い、ヘッジ目的でドル建て借入金を導入した結果、期首計画105円/USDに対し円安に推移したことによる営業利益増の一部がキャンセルされること及び新興国通貨安の影響を受けて為替差損を計上したこと等により減益。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に加え、ブラジルにおける電力向け事業が不振であったことに伴う投資損失や品質不適合品関連損失などの特別損失により減益。

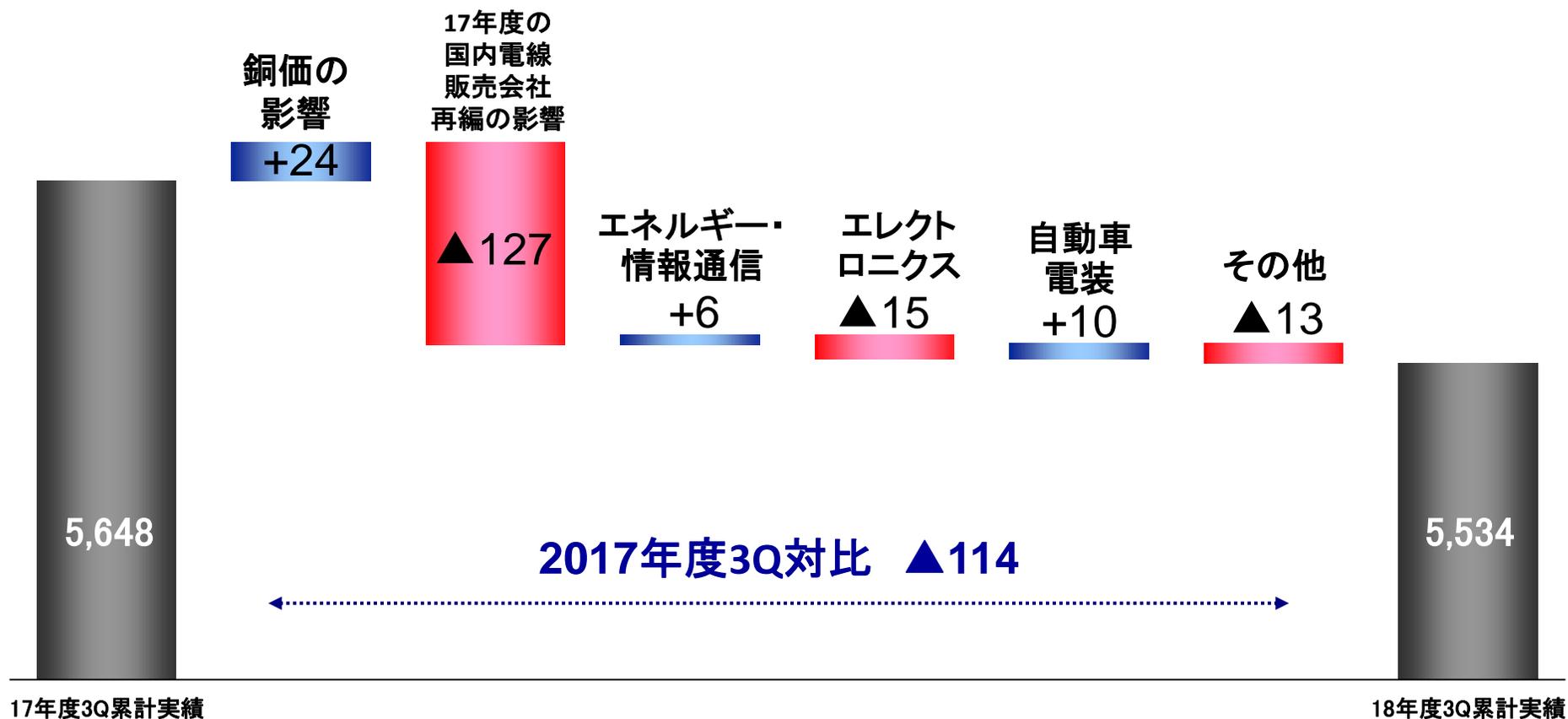
[年度予想(前回公表の業績予想対比)]

- 営業利益は、円安による増益要因はあるものの、エネルギー・情報通信カンパニーやエレクトロニクスカンパニーにおいて品種構成の変化の影響を受けたこと及び自動車電装カンパニーにおいてアジアを中心に自動車用ワイヤハーネスの需要が減少したことにより減益となる見込み。
- 経常利益は、営業利益の減少に加え、ドル建て受注の増加に伴い、ヘッジ目的でドル建て借入金を導入したことにより、円安進行に伴う営業利益の増益の一部がキャンセルされること及びその他の営業外費用の増加により減益となる見込み。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に加え、特別損失として品質不適合品関連損失を計上したことや、税金費用の見直しを行ったこと等により減益となる見込み。

2018年度第3四半期 売上高の増減要因(前年同期比)

売上高

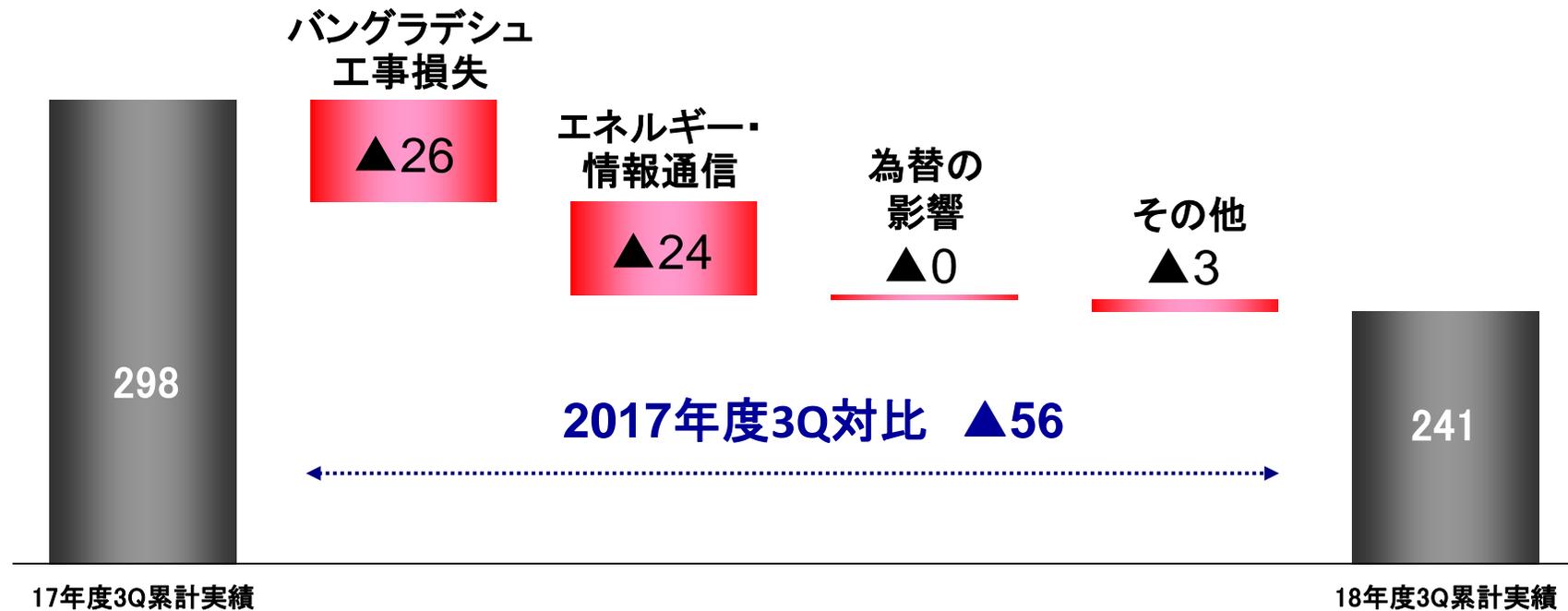
(単位:億円)



2018年度第3四半期 営業利益の増減要因(前年同期比)

営業利益

(単位:億円)



2018年度第3四半期 特別損益及び税金項目

特別損益

(単位:億円)

	2017年度		2018年度
	1-3Q	年度	1-3Q
営業利益	298	343	241
持分法投資損益	12	15	10
経常利益	298	341	182
特別利益	7	10	57
特別損失	19	65	131
税引前当期純利益	286	286	108
税金費用	69	75	52
非支配株主に帰属する 当期純利益	24	27	14
親会社株主に帰属する 当期純利益	192	183	41

投資有価証券売却益等を計上

ブラジル電力向け事業の不振による損失80億円及び品質不適合品関連損失17億円、事業構造改善費用等を計上

B/S 主要項目(1)

(単位:億円)

	18年3月末	18年12月末	増減
〈資産〉	6,380	6,607	+227
流動資産	3,241	3,473	+231
現金及び預金	342	435	+92
受取手形及び売掛金	1,512	1,576	+64
たな卸資産	1,138	1,223	+84
固定資産	3,138	3,134	▲4
有形固定資産	2,112	2,268	+155
無形固定資産	140	118	▲22
小計	2,253	2,387	+133
投資その他の資産	884	746	▲138

エレクトロニクスカンパニーにおいて季節的要因により増加

設備投資 421億円
(エレクトロニクス・情報通信の投資が中心)
減価償却費 233億円

B/S 主要項目(2)

(単位:億円)

	18年3月末	18年12月末	増減
負債純資産合計	6,380	6,607	+227
(内数 自己株式)	(▲63)	(▲63)	(+0)
〈負債〉	3,960	4,209	+248
支払手形及び買掛金	771	732	▲38
有利子負債	2,393	2,753	+360
その他流動負債	556	486	▲69
〈純資産〉	2,419	2,398	▲21
株主資本	2,104	2,106	+2
(内数 自己株式)	(▲63)	(▲63)	(+0)
その他の包括利益累計額	88	58	▲29
非支配株主持分	226	232	+6

運転資金及び
設備投資資金の増加

2. セグメント情報

セグメント別業績推移及び予想

(単位:億円)

売上高

セグメント	17年度 1-3Q	18年度 1-3Q	増減	18年度 予想
エネルギー・ 情報通信カンパニー	2,803	2,703	▲99	3,573
エレクトロニクス カンパニー	1,562	1,540	▲21	1,907
自動車電装 カンパニー	1,156	1,167	+11	1,552
不動産 カンパニー	82	81	▲1	108
その他	44	41	▲2	57
合計	5,648	5,534	▲114	7,200

営業利益及び営業利益率

17年度 1-3Q	18年度 1-3Q	増減	18年度 予想
179	119	▲59	149
6.4%	4.4%	▲2.0%	4.2%
108	108	+0	117
6.9%	7.1%	+0.2%	6.2%
▲26	▲23	+2	▲33
▲2.3%	▲2.1%	+0.2%	▲2.2%
41	37	▲4	50
50.4%	46.1%	▲4.3%	45.9%
▲4	▲0	+4	▲2
298	241	▲56	280
5.3%	4.4%	▲0.9%	3.9%

※一部事業の管理体制の見直しに伴い、17年度の数字を組替再表示しております。

エネルギー・情報通信カンパニー

- 18年度1-3Qの売上高は、銅価上昇の影響はあったものの、17年度における国内電線販売会社再編などの影響により減収。利益面では、国内外マーケットの競争激化やバングラデシュ送電線工事のコスト増などにより減益。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- エネルギー
- 情報通信
- 営業利益率



エネルギー

- 18年度1-3Qは、銅価上昇の影響があったものの、17年度の国内電線会社再編の影響もあり減収。

情報通信

- 18年度1-3Qは、光ファイバ投資の収益貢献があったものの、データセンター向け需要の一服により減収。

コメント 前年同期比

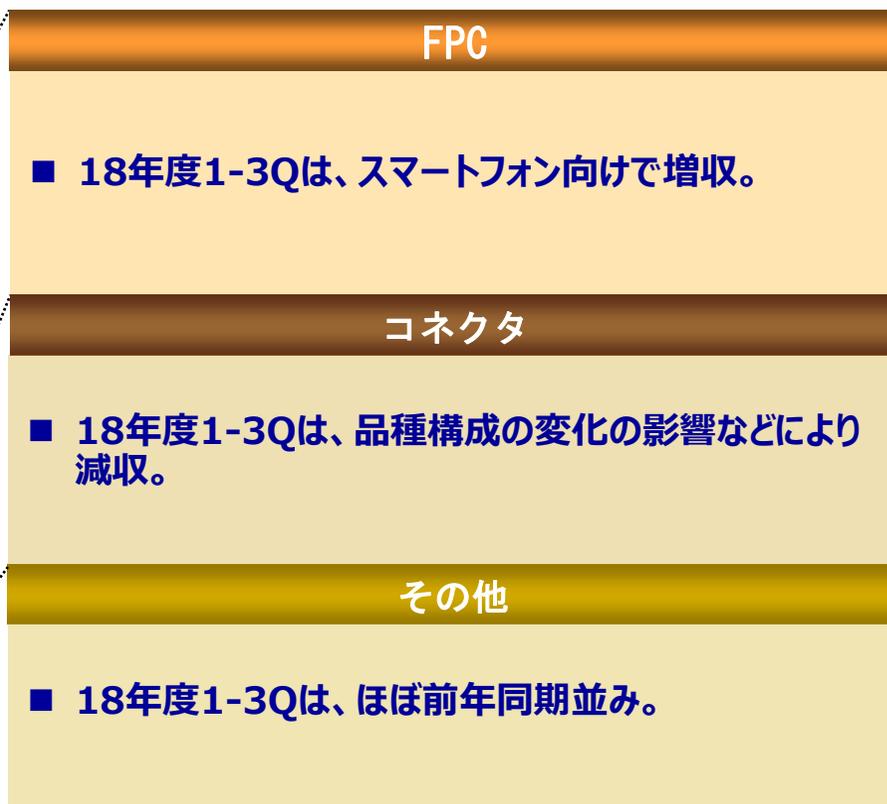
エレクトロニクスカンパニー

- 18年度1-3Qは、FPCを中心に製造の高難度化が進む中、歩留り改善や自動化などのコスト削減に取り組み、売上・営業利益ともに前年並みを確保した。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- FPC
- コネクタ
- その他
- 営業利益率



コメント 前年同期比

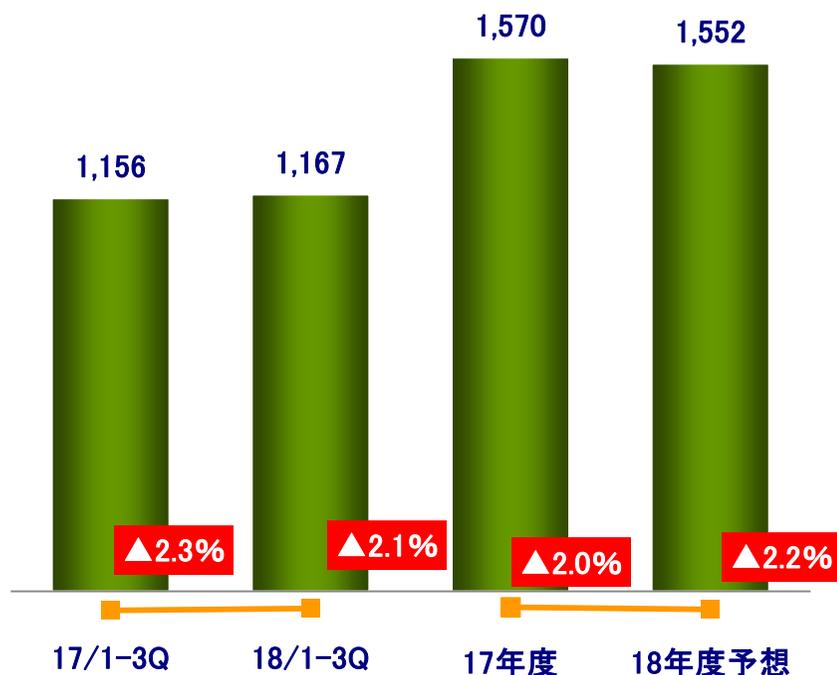
自動車電装カンパニー

- 18年度1-3Qは、東欧製造拠点における離職率増加に伴う異常コストは減少したものの、国内及び中国市場における顧客の自動車販売台数が減速している影響を受け、足元は厳しい採算で推移した。引き続きコスト削減に取り組んでいく。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

営業利益率



自動車関連

- 新車種の立ち上がりがあったものの、国内及び中国市場の減速を受け、前年度並みの売上高となった。

コメント 前年同期比

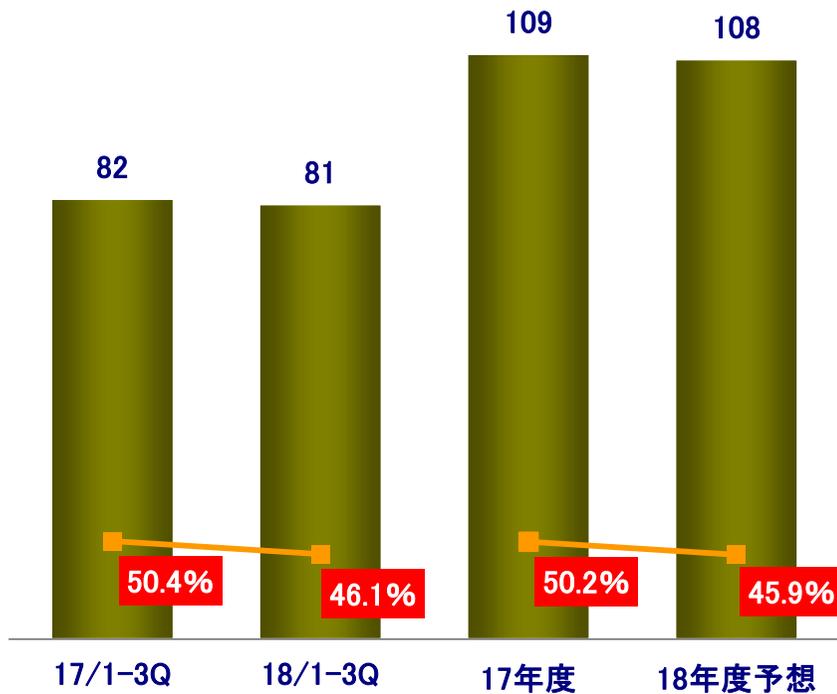
不動産カンパニー

■ 不動産賃貸収入が引き続き収益に貢献。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

— 営業利益率



不動産

■ 引き続き安定的な賃料収入を見込む。

設備投資及び減価償却費

(単位:億円)

	2017年度		2018年度	2018年度 予想 (5.11)
	1-3Q	年度	1-3Q	
設備投資	307	425	421	470
(内製造事業)	299	401	412	450
(内不動産事業)	8	24	9	20
減価償却費	203	268	233	330
(内製造事業)	188	248	217	310
(内不動産事業)	14	19	15	20

3. 株主還元

利益還元

■ 20中期基本方針 配当性向 20%以上

■ 2018年度予想

◆ 配当14.0円/株(中間7.0円/株、期末7.0円/株、40億円)

17年度実績 14.0円/株(中間7.0円/株、期末7.0円/株)

(17年度対比横ばい)

◆ 2016~18年度(予)累計 当期純利益 352億円

配当性向 31%



注記:本資料は18年度におけるフジクラの経営方針(意思)をまとめています。18年度の売上・利益等については、直近状況を織り込んだ市場判断、投入に関するフジクラの意思を定量化していますが、将来時点で事業環境の変化等により変わることがあります。